



市独自の「雇用維持」対策を

国の助成制度活用をサポート

上條 彰一(日本共産党)

問 7月の完全失業率が過去最悪という雇用悪化の中、市は、地元企業や経済団体に「雇用維持」等を働きかけるべきではないでしょうか。八王子市では、景気悪化の影響で事業を縮小する中小企業が現在の雇用を維持する場合に、助成金や経営サポートなどを受けられ、このように手厚い制度を市の単費で実施しています。本市でも、これまで地元の産業を支えてきた中小企業の方を応援する施策として、国任せではない市独自の「雇用維持奨励金制度」を検討していくべきです。

答 中小企業では、従業員を一方的に解雇せず雇用を維持する努力をしています。市も商工会議所に対し、きめ細い対応を要請しました。これを受け、商工会議所では緊急経営相談窓口を開設し、相談を受けるとともに国の雇用調整助成金などの補助制度を紹介しています。八王子のような制度については、市の単費で行うには限界があると考えています。国の助成制度が手厚くなっているため、経済団体や金融機関と協力し、国の助成制度を活用できるようにサポートしていきます。



家庭福祉員の拡充を

拡充に取り組む

堀 憲一(公明党)

問 不況の影響で共働きが多くなり、保育所や学童保育所の増員を図っても待機児童が減りません。マンションの一角を借りたり、空き店舗を利用して、家庭福祉員がロテションを組めるように配置できれば、お互い休暇もとりやすく、福祉員の応募も多くなるのではないのでしょうか。同時に江戸川区のように補助を充実させ、福祉員の拡充を図るべきです。また、学童保育所も同様にマンションの一角や空き店舗を利用することにより、待機児童の解消ができるのではないのでしょうか。

答 9月1日現在、保育所の待機児童数は146人となっており、受入れ枠の拡大に取り組んでいるところですが、依然として100人を越える待機児童が生じています。家庭福祉員は現在市内6ヶ所で22人の児童を受け入れています。今後は、自宅はもとよりマンションや空き店舗なども利用しながら拡充についても余裕教室等の活用ほか、に空き店舗、空きマンションなど、民間資源の活用についても検討を進め、待機児童の解消を図ります。



学校図書館って楽しい！



家庭的な保育が人気です



防災は普段からの心がけ



熱い思いを発表中
—職員提案研修—



稼働率の高い屋内展示場
—キラメッセぬまづ—



学校図書館の充実を

支援員の業務内容を見直す

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

問 小学校の学校図書館へ支援員を導入したことにより、子どもたちが図書館を利用しやすくなり、効果学習がスムーズに進むなどの効果があったと聞いています。今後は勤務時間や日数を拡大し、中学校への導入も行うべきです。また、支援員の基本業務が本の整理や貸し出しになっており、司書としての役割が十分ではありません。学校図書館の有効活用の担い手として、支援員が活躍できるように仕様書を見直し、業務を充実して、地域図書館を含めた活用を進めるべきです。

答 市では20年度に司書資格を有する支援員を全小学校に配置しており、図書館を利用する児童が増加しています。また学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校は学力も上がっています。今後、小学校での時間延長、中学校への支援員の導入という視点で充実を図りたいです。支援員の業務内容については、中身を点検していきます。学校と図書館の連携は、図書館職員の学校訪問や学校への団体貸し出しなど、さまざまな支援を行いたい。



看護師資格持つ 介助員配置を

もう少し研究したい

大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 学校や保育園で、たんの吸引や導尿などの医療行為が必要な児童については、看護師や看護士ではなく、看護師資格を持った介助員が付く仕組みを考えてはどうでしょうか。保育園は看護師だけでは足りず、また、学校等でも介助員がいれば子どもたちの関係作りに有効に作用します。障害者や高齢者に介護ヘルパーを派遣している事業者に、学校・保育園の介助員の取りまとめを委託すれば、ヘルパーと看護師資格の両方を持つている人を確保しやすくなるのではないのでしょうか。

答 医療行為が必要な児童については、保育園では看護師が行い、学校では保護者に対応してもらっています。現行の介助員制度においては、教員資格やヘルパー資格のある方を優先的に登録していますが、人材が集まらずに厳しい状況です。昨年より検討していますが、医療行為を行う介助員についてはもう少し研究をしたい。現段階では、状況に応じた保護者に介助員をつけてサポートするなどして、負担を軽減する方法で進めざるを得ない状況です。



災害弱者に対する支援は

支援制度の構築を図る

田中 清勝(民主・市民フォーラム)

問 防災についての危機管理で重要なのは、いかに早く災害対策本部を立ち上げ、被害状況を把握するかです。災害時に大きく被害を受けるのは、高齢者や障害者、子ども、外国人などです。このような災害弱者に対して、市はどのような防災訓練を実施しているのでしょうか。輪島市においては、高齢者等要援護者マップが被災状況を把握するのに重要な要素となつています。本市でも要援護者の把握は既にできていないければならないと考えますが、取り組み状況を伺います。

答 災害対策本部の早期設置訓練は、他市の取り組みを参考に検討したい。災害弱者に対しては、避難所などの防災情報の事前周知が重要と考え、防災マップ、洪水ハザードマップを全戸配布し、外国人にも英語、中国語、ハングル語で表記するなどの対策をしています。災害弱者対象の防災訓練は現在行っており、今後の課題です。現在、要援護者の把握や個人支援プランの作成、地域協力体制を目的に支援制度の構築を図っているため、マップ作成は次の段階で検討したい。



建てかえの後押しを

機会をみて都に説明

中山 ひと美(たちかわ自民党)

問 将来的な立川駅北口のまちづくりについては、都市劣化の対応が課題です。昭和40年代から50年代に整備したビルは、耐震基準が当時は震度3だったため、今、大きな地震があれば壊れてもおかしくありません。しかし、建築条件が昔より厳しく、現在の容積率では採算が合わないため、建てかえができません。本市は特に駅前にビルが多いため、防災の面からも緊急に容積率の問題を市長会を通じて都に強く要望するなど、建て直したいという事業主の後押しをすべきです。

答 北口大通り両側の建物は、容積率の指定前に建築され、建てかえると床が減る状況にあります。都によると、容積率の緩和は市街地開発事業を行うなど、公共空地を創出するなどの公共貢献が必要と現行法制上は難しいとのこと。今の都市計画は景観などに配慮した考えから出てきていますが、それと安心・安全というものは必ずしもイコールではありません。全国でも同じような状況は出てくると考えており、本市独自の課題とともに、機会をみて都に説明をしていきます。



多摩随一の広場創出を

—市庁舎跡地—

市民検討会議で議論していく

福島 正美(公明党)

問 市庁舎跡地は市の最重要拠点です。暫定イベント広場の整備は、多摩40万市民全域に情報発信できる稼働率の高い差別化された広場とし、今後のランドデザインに結実するノウハウを蓄積させるべきです。市民から提案のあったドーム型展示場は、沼津市においては75%の稼働率があり、本市の立地性からすると、ニーズも非常に高く十分な収支が可能です。必要なものには投資を行い、都市ブランドを高め、多くの集客ができるような戦略を仕掛けるべきです。

答 現庁舎施設の跡地活用は、暫定利用として調整をしています。ランドデザインの本格実施前には十分な市場調査も必要であり、さらには都市劣化に対する財政支出が大きく控えており、新たな公共投資は難しい状況と考えています。ランドデザインの基本コンセプトに基づく恒久的な施設は、公共が作るよりも民間で整備・運営を行った方が有効だと考えます。イベントスペースで実施すべき事業展開については、引き続き市民検討会議の中で議論していきます。



業者との連携確保を

—ICT-BCP—

関係者と調整していく

高口 靖彦(公明党)

問 災害時やパンデミック時は市のICT関係の状態です。ICTがダウンした状況で日常業務を行っていく場合を考えると、おこななければなりません。基幹系業務がハード的にダウンした場合などのBCP(業務継続計画)の取り組みはどうなっているのでしょうか。また、災害時は、他市や業者でも同様に緊急な状況です。その中で、本市の優先順位を上げてもらえるよう、保守契約を結んでいる業者と日ごろから信頼関係を築いていくことが重要です。

答 住民情報基幹システム、業務継続対策は、地震災害等に強固に対策されたデータセンターにサーバー類を設置しています。さらに、住民情報等のバックアップ情報を完全の対策をした遠隔地で保管することにより、一定の震災等に備えています。また、昨年、総務省から示されたガイドラインに基づき、改めて業務継続計画の策定に向けて準備を行っています。緊急時における本市の優先確保については、業務契約が予算の範囲内で可能かどうかを改めて関係者と調整したい。

用語解説 ICT部門のBCPとは

地震等の大きな災害により、情報システムに障害が発生した場合に、市の業務をなるべく中断させないよう、できるだけ早急に元に戻すための取り決めを定めておく計画のこと。



方向性を出す時期は

—非焼却処理施設—

早期に一步を踏み出したい

古屋 直彦(たちかわ自民党)

問 非焼却によるごみ処理技術を検討する技術検討委員会を庁内に設置したことや、ごみの再資源化装置についての研修会や視察を実施したことは、市の積極的な姿勢の表れだと考えます。非焼却によるごみ処理技術を導入した場合の効果や、どのような種類の施設を処理していくのでしょうか。全国の自治体に先駆けてこの装置を導入すれば、先進的な自治体と位置づけられます。今後の取り組みと、いつ頃までに方向性を出すのかを伺います。

答 非焼却によるごみ処理技術を導入した場合の効果は、清掃工場焼却炉への負荷の軽減、環境負荷の低減、処理コストの削減の3つが考えられ、市では廃プラスチック処理が適していると考えています。今後は技術検討委員会、設置可能場所や各種手続きの検討作業を進めるとともに、非焼却施設の安全性、継続性や効率性、また、再資源化装置から出る炭化物や油の再利用等の課題を整理していき、実証導入を視野に入れ、可能な限り早期に具体化の一步を踏み出していきたい。



自衛隊に改善を迫れ

—立川飛行場—

運航記録の開示を求める

早川 輝(日本共産党)

問 ヘリコプターの低空飛行による騒音に、住民は苦しんでいます。市との協定では立川飛行場のヘリコプターの飛行高度が定められていますが、実際はこの協定が遵守されていないのではないのでしょうか。自衛隊に協定遵守を求め、こちらに飛行高度のデータがなければ解決しません。住民の平穏な生活環境を回復するために、飛行高度を含む運航記録の開示を自衛隊にも求めるべきです。また、市独自でも飛行高度を測定し、客観的データを取得して自衛隊に改善を迫るべきです。

答 騒音の苦情を自衛隊に報告し、改善を求めています。運航記録の情報開示については、今後自衛隊に申し入れをしていきますが、飛行高度の測定に関しては、技術的に非常に難しく、市が独自で行う考えはありません。民間事業者に委託する場合は、改めてどの程度の費用がかかるかを検証する必要があります。市としては、自衛隊が協定を十分に遵守していることを認識していますが、自衛隊から情報開示がなかった場合は、改めて全庁的に検討していきたい。



行財政改革の考え方は

引き続き聖域なく見直す

矢口 昭康(公明党)

問 22年度からは、現在の「経営戦略プラン(仮称)」と変更して改革に取り組むとのことですが、具体的にはどのような考えで改革を推進していくのでしょうか。現行のサービス水準を維持していくのか、あるいは、サービスの見直しとともに福祉や教育などの新たな市民ニーズに立ち位置を変えて取り組んでいくのかを伺います。また、123の公共施設の維持保全については、30年間で300億円が必要と試算されていますが、今後の取り組みと見通しを伺います。

答 行政の運営は、業務の担い手が官民どちらでもより効率的で質の高いサービスがいかんにか提供できるかを判断すべきと考えています。引き続き聖域なき見直しを行います。現行のサービスを維持することさえ困難な中では、改革を推進し行政の仕組みを時代に即したものに展開していくことが必要と考えています。また、施設の保全については、老朽度や利用状況等を勘案し、施設の延命化を基準に改修内容の検討や優先度をつけ、当面10年間の保全計画を策定する予定です。



学習意欲の低下に 対策を

一人一人に合う教育を充実

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 授業についていけず、学習が遅れた児童たちをどうするかは大きな課題です。「学力の低下」よりも「学習意欲の低下」が問題であり、授業についていけないことが、学習意欲の低下の原因と考えます。また、中学生の場合は不登校の原因として、授業不振が高い比率です。授業内容がわからないため、席にいらることすらつらく、不登校になると考えます。学習の遅れや授業についていけないため、学習意欲を失ってしまった児童生徒に対して、どのような対策をしているのでしょうか。

答 現在、一人一人の児童生徒に合った教育をいかに充実させていくかという視点で取り組んでいます。特に、特別支援教育の支援員の全校配置やスクールカウンセラーの配置など、支援が必要な児童生徒に対し、細かな支援を行っています。学力低下については、サマースクールのような形で、各学校において補習教室など、保護者や地域と連携を図りながら学習支援を充実させています。今後も、児童生徒の一人一人の心に寄り添った指導が大事であると考えています。



総括し、計画的な ごみ行政を

スピード感をもって検討

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 清掃工場移転について、市は本当に計画性をもってやってきたのでしょうか。地元との約束を守ることができなかった原因を総括できなければ、同じことが繰り返されます。また、非焼却方式による炭素化処理の研究データを市独自で蓄積してはどうでしょうか。本市の家庭ごみを実証プラントに提供し、処理過程で出る毒性物質等の有無や住民に与える影響等についてデータ蓄積ができれば、補助金獲得の有効なデータになるほか、住民の不安を解消する効果もあります。

答 市民との約束が実行できない状況は大変申し訳なく思っています。結果的に事実として徹底できていないため、計画性がなかったという指摘に対し否定するつもりはありません。広域化が単独かについては、現在、都に要請しており、広域化の考えを持っています。また、非焼却方式については今後、実証導入を視野にスピード感をもって検討していきます。10月下旬から11月にかけて、炭素化装置を使って、本市のごみによる実態を調査し、対応をしていきたい。

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市役所支所設置条例を廃止する条例」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市住宅改修工事資金助成条例」を否決すべきものと決定
- ◆「所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「市長の指導監督を求める陳情」を不採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆第3次基本計画策定について
7月25日に市民会議から240の具体的な提言がなされている提言書が提出された。今後計画素案策定に向けて作業を進める。
- ◆地上デジタル放送移行対策について
受信状況調査を行い、市の施設が原因でデジタル放送を受信できない世帯には市が引き続き受信対策を行う。
- ◆新型インフルエンザに係る立川市の対応状況について



廃止される支所機能

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「市長の指導監督を求める陳情」を不採択すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆くるりんバス北ルートの一部ルート変更について
新庁舎移転にあわせ、「モノレール車庫前」停留所を廃止し、「(仮称)立川市役所前」を設置し、その区間のルートを変更する。
- ◆立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業の状況について
新たな参加組合員予定者について10月を目途に選定を行う。また事業スケジュールは必要に応じて見直す。
- ◆3号炉緊急停止について(清掃工場)
8月8日に未処理の排ガスが直接放出された。その後の周辺環境調査の結果はいずれも環境基準の範囲内であった。



バス停設置予定

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市立看護専門学校条例を廃止する条例」を可決すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆中小企業に対する支援策について
9月30日に終了予定だった不況対策特別資金は期間を再延長して12月28日まで実施し、中小企業を引き続き支援。
- ◆児童保育料第3子以降の無料化について
4月に遡って適用する。該当世帯数は30世帯で、影響額は年額約59万円。
- ◆住宅手当緊急特別措置事業について
支給対象者は2年以内に離職し、離職前に主たる生計維持者であった方など。10月26日に社会福祉協議会に窓口を設置して、相談、受付等を行う。



多くの看護師を輩出

文教委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市図書館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定
- ◆「図書館に専門的職員を継続的に確保することを求める陳情」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆文部科学省「平成21年度全国学力・学習状況調査」結果等について
本市の子どもたちの学力状況は全国の平均正答率とほぼ同じであった。
- ◆立川公園野球場基本調査設計の策定について
平成25年度に開催される第68回国民体育大会で軟式野球会場に予定されており、バックネットやスコアボードの改修、夜間照明塔の設置など、12項目の工事を予定。
- ◆第16期立川市図書館協議会答申について
8月11日に答申を受けた。



熱戦展開中！(立川公園野球場)

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔特定事件〕

- ◆新庁舎建設について
 - ◆現庁舎敷地活用について
- 〔主な報告事項〕
- ◆手形タイルの設置について
 - ◆移転計画について



建設が進んでいます

日本共産党立川市議会議員団

厳しい暮らしを強いられている
市民に温かい支援の手を

早川 輝
委員浅川 修一
委員

- ▶ 老朽化した公共施設の緊急修繕や耐震診断調査、小中学校への特別支援教育支援員の派遣などは評価します。
- ▶ 平成15年度末から平成20年度末までに借金を約189億円も減らしつつ、同期間に約33億円も基金を積み増した財政状況から、妊産婦健診などの上積みが十分可能であったのではないかと評価します。
- ▶ 国民健康保険会計への必要な繰り出しは行い、国民健康保険料の値上げはやめるべきでした。
- ▶ 国民保護計画の策定は国家統制を強めるものであり、行うべきではありませんでした。

たちかわ自民党

着実な行財政改革
の実行を評価

木原 宏
副委員長中山 ひと美
委員

- ▶ 実質収支約19億2,000万円、単年度収支約2億5,000万円、実質単年度収支約9億4,000万円といずれも黒字であったことを評価します。
- ▶ しかし、経常収支比率では昨年度より2.4ポイント悪化の92.4%であり、財政の硬直化が大変懸念されます。
- ▶ 債務残高は減少したものの、その残高は約760億円と市税収入の2年分となっており、さらなる圧縮が求められます。
- ▶ 経営改革プランを速やかに進め、財政の健全化を図り、今後数年は続くとされる経済不安などに備える必要があります。

公明党

「生活重視のまちづくり」に
基づく行政運営を評価

伊藤 幸秀
委員高口 靖彦
副委員長

- ▶ 社会経済の急激な変化に伴う収入源により、苦しいかじ取りを余儀なくされた中、「生活重視のまちづくり」の基本テーマに基づく行政運営は手堅く行われたものと評価します。
- ▶ 一方、市立看護専門学校の閉校や、公立保育園の民営化、さらに地区図書館の指定管理者制度導入などにおいて、丁寧な対応を進めたとはいえ、若干足踏みをした感が否めません。
- ▶ 市民の目線または公正で透明性の高い予算執行が行われたかなどの視点で指摘と要望を行ったが、これらを真摯に受け止め、今後の行政運営と来年度予算編成にあたっていただきたい。

決算特別委員会

各会派の一般会計決算に対する討論(要旨)

田中 清勝
委員長

決算特別委員会は9月14日から17日までの4日間の日程で開催され、平成20年度一般会計及び特別会計国民健康保険事業と後期高齢者医療事業歳入歳出決算について賛成多数で、その他の特別会計決算については全会一致で認定すべきものと決しました。

社会民主党・みどり立川・市民の党

市民の声を聞き、
経営改革プランを抜本的に見直すべき

大沢 豊
委員

- ▶ CO₂削減の対策やごみ減量へかじを切った市長の判断、また、学校の耐震工事を進めたことなどは評価します。
- ▶ 情報処理業務については、仕事の中身も価格も把握されていないことが明らかになりました。各事業の中身を各部署でしっかりと把握すべきです。
- ▶ 市民を統制していくような国民保護条例は、ほとんど不要であり反対です。
- ▶ 北口西地区の再開発は財政上や景観の問題からも再検討すべきです。

民主・市民フォーラム

行政自ら生まれ変わろう
とする努力を評価

大石 ふみお
委員梅田 春生
委員

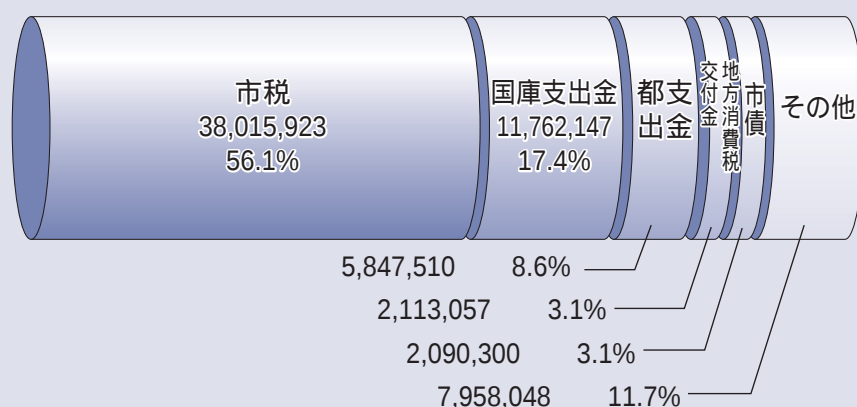
- ▶ 経営改革プランを初めとするさまざまな計画を実施する中で、行政自ら生まれ変わろうとする努力が見え、評価します。
- ▶ 予算執行は、持続可能なまちづくりへの意欲が伝わるものであり、評価します。
- ▶ さまざまな施策を計画通り進める努力も必要な一方、市民の声が置き去りにされないよう、じっくりと市民の声に耳を傾けるなど、時間をかけることも重要です。
- ▶ 本委員会に出されたさまざまな意見・要望を真摯に受け止め、来年度の予算編成に反映されるよう強く要望します。

平成20年度一般会計歳入・歳出決算状況

平成21年4月1日現在 人口177,526人(外国人含む)

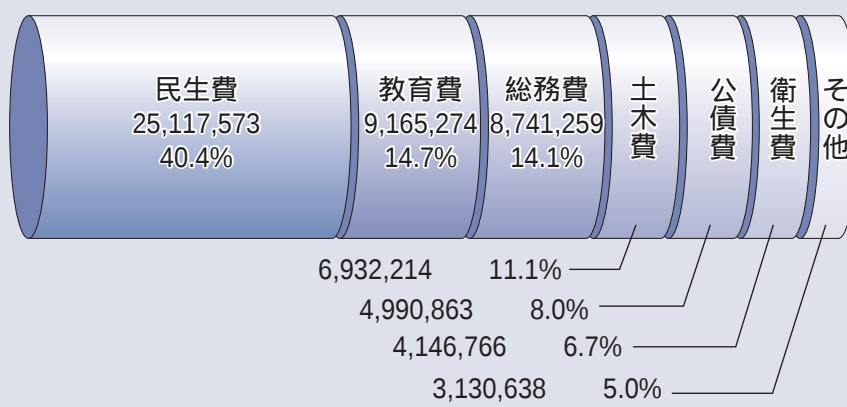
歳入

総額 67,786,985千円
(市民一人当たり 市税負担額 214,143円)



歳出

総額 62,224,587千円
(市民一人当たり 支出額 350,510円)



件 名	要 旨
所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情	中小業者の配偶者と家族従業員の働き分を、事業主の控除ではなく必要経費として算入するよう、所得税法第56条を廃止する意見書を関係機関に提出することを求めるもの
市長の指導監督を求める陳情	市長は、仕事をしない職員に給与を支払っているため、指導監督を求めるもの
市長の指導監督を求める陳情	立川市下水道条例施行規則は、「不完全」であり、是正するよう指導監督を求めるもの

月 日	時 間	会 議 名	摘 要
12月 2 (水)	午前10時	本 会 議	会期の決定、一般質問
3 (木)	午前10時	本 会 議	一般質問
4 (金)	午前10時	本 会 議	一般質問
7 (月)	午前10時	本 会 議	一般質問
8 (火)	午前10時	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
9 (水)	午前10時	総 務 委 員 会	
10(木)	午前10時	厚生産業委員会	
11(金)	午前10時	環境建設委員会	
14(月)	午前10時	文 教 委 員 会	
15(火)	午前10時	新 庁 舎 建 設 現庁舎敷地活用 特 別 委 員 会	
17(木)	午前10時	議会運営委員会	
18(金)	午前10時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

議案番号	件名	会派名						結果
		自 (8)	公 (7)	民 (6)	共 (5)	三 (3)	ネ (1)	
市長提出議案								
67	立川市平和・無防備地域条例	×	×	×	×	○	○	否決

議案番号	件名	会派名						結果
		自 (8)	公 (7)	民 (6)	共 (5)	三 (3)	ネ (1)	
	市長提出議案							
68	平成20年度立川市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	認定
69	平成20年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
70	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	認定
71	平成20年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
72	平成20年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
73	平成20年度立川市特別会計受託水道事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
74	平成20年度立川市特別会計老人保健医療事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	認定
75	平成20年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	○	○	○	○	○ 2 × 1	○	認定
76	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	○	○	○	×	×	○	認定
77	多摩川上流処理区西砂川第2排水区雨水枝線埋設工事請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
78	立川市図書館条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	可決
79	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
80	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
81	立川市立看護専門学校条例を廃止する条例	○	○	○	×	×	○	可決
82	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
83	立川市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
84	立川市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
85	立川市役所支所設置条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	可決
86	平成21年度立川市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	×	×	○	可決
87	平成21年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	可決
88	平成21年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	可決
89	平成21年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	可決
90	平成21年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第1号）	○	○	○ 5 × 1	×	×	○	可決
91	（仮称）立川駅南口30街区立体タワー式自転車駐車場整備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
92	立川市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意

16	立川市住宅改修工事資金助成条例	×	×	×	○	○	×	否決
17	立川市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	可決
18	核兵器廃絶へ日本政府が主導的役割を果たすことを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決

陳情 2	所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情	×	×	×	○	○	×	不採択
陳情 3	市長の指導監督を求める陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情 4	市長の指導監督を求める陳情	×	×	×	×	×	×	不採択
陳情 5	図書館に専門的職員を継続的に確保することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	採択